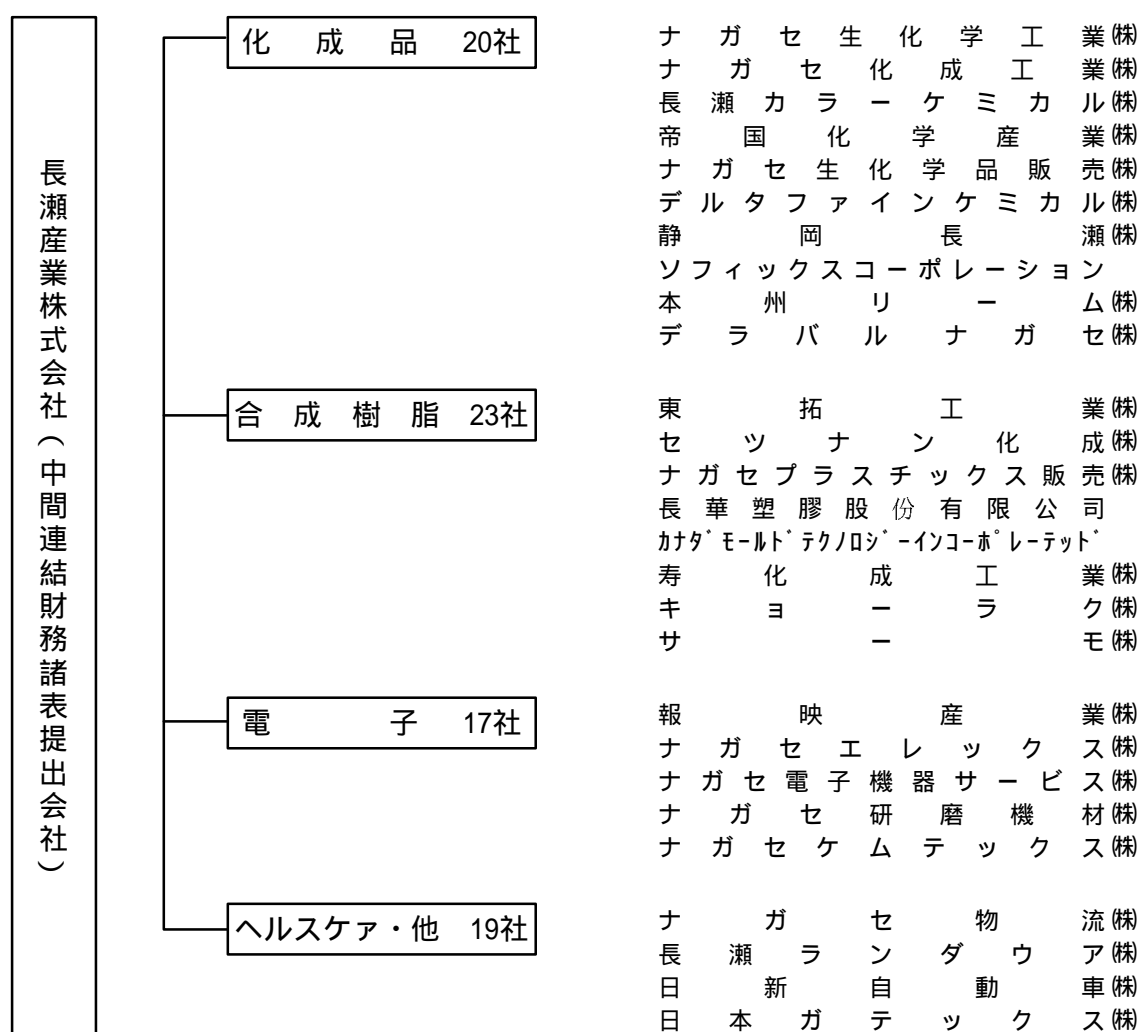


企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する子会社・関連会社は、92社（子会社63社、関連会社29社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結対象会社は28社、持分法適用会社は8社です。

（主要な子会社・関連会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 13社	ナガセシンガポールリミテッド 長瀬（香港）有限公司 ナガセアメリカコーポレーション ナガセヨーロッパリミテッド ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ 台湾長瀬股份有限公司
------------	--

注) 印は連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は上記の経営理念を念頭に、21世紀に向けた新たな経営ビジョンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げております。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」で、「商社」という業態にこだわることなく事業展開を図るものです。

ようやく曙光の見え始めた経済環境ではありますが、市場は当社にたゆまざる変革を求め、安定した商権は望むべくもありません。単純な仲介業で機能を果たせる時代は過ぎ去りつつあると認識しておりますが、いかなる企業と言えども一社で全ての機能を果たせる時代ではないとも考えております。取引先が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして当社を選ぶことに躊躇しないだけの機能をそろえておく事。研究開発機能と製造機能の充実、物流機能の強化、国内外の数多くの取引先の人々との長年月に培われた信頼関係の維持拡大、そして何よりも当社自身の人的資源の強化。その上に立脚し事業分野を絞ってたゆまず市場に事業提案を出しつづけます。

2. 利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開に備えた内部留保を確保しつつ、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、今後予想されます厳しい経営環境の中で、財務体質の強化を図るとともに、将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。また適宜、利益による自己株式の買入消却を実施することで、株主の皆様への利益還元を図っていきたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社はこの4月より、2000年度から2002年度までの3年間を対象に、重点事業戦略、成果目標を定めた中期経営計画「WIT2000」（W: Wisdom / I: Intelligence / T: Technology）を導入いたしました。各事業本部ごとに資本金を割り振り、新たな経営指標としてナガセ式ROE（NROE）^{（注）}を掲げ、これを連結ベースで、2002年度までに7%に高めてまいります。この計画の柱と具体的な取り組みは以下の通りであります。

資本コスト以上の収益を目指し、利益ある成長をし続ける為に原則としてナガセ利益の範囲内で重点分野における投資を積極的に行います。重点分野は電子、ヘルスケアと考えております。本年5月にチバ・スペシャリティ・ケミカルズ社との合併会社であった長瀬チバ（株）を100%子会社化、ナガセケムテックス（株）として新体制を構築し、次世代半導体パッケージ用液状封止材料を中心とする電子分野ビジネスの強化を図ります。

また、同分野において、ドイツ パックテック社より半導体ウェハーの技術を導入し、清川メッキ（株）と製造合併としてアルファバンピングテクノロジー（株）を設立いたしました。

連結経営重視策の一環として製造グループ、販売グループを強化する為に統廃合を検討しております。ケミカル製造メーカーに関しては本年 4 月にナガセ化成工業（株）とナガセ電子化学（株）の 2 社合併を行いファインケミカル製造の強化を行いました。

販売グループに関しましては本年 4 月に染料販売会社 4 社を統合、長瀬カラーケミカル（株）として営業力を強化、体質強化を図り地域密着型ビジネスを展開しております。

また、現在当社の R & D センターを含め、子会社の開発力・製造力の強化を図るべく、2001 年 4 月を目標に、ケミカル製造子会社 4 社の統合を計画しております。

当社は事業領域を化成品、合成樹脂、電子、ヘルスケアの 4 セグメントにわけ、セグメント毎にコア、チャレンジ事業を明確にし、資源の集中化を図ります。

この計画の実行により、2002 年度には、連結ベースで売上高 6,400 億円、営業利益 92 億円、当期純利益 83 億円を目指します。

（注）

$NROE = \text{ナガセ利益} / \text{期首自己資本}$ $\text{ナガセ利益} = \text{税引後利益} + (\text{減価償却費} \pm \text{評価損益}) \times (1 - \text{実効税率})$

ナガセ利益は営業活動で創造したいわゆる営業キャッシュフローを意味しております。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 新規事業の育成

原材料の仲介取引には依然当社の機能が十分発揮できる分野もありますが、今後は従来の商社という枠組みを超えて、M & A も視野に入れた新規事業の育成を図ってまいります。事業分野では電子、ヘルスケア事業により積極的な投資を行ってまいります。電子に関しましては半導体・液晶関連、ヘルスケアにおいては健康食品関連に特に注力いたします。

(2) 海外への事業展開強化

現在、海外取引比率は 31%、地域はアジア、商品は合成樹脂が主力となっておりますが、他の地域にも目を向け、大きな産業の地域間移動を見据えて現実の変化に対応いたします。

(3) グループ製造会社の強化

事業本部単位での連結経営の実施により、経営資源をグループ全体で最も戦略性の高い事業へ集中させ、事業の統廃合を含め、グループ内製造会社の強化を図るべく製造子会社 4 社の統合を計画しております。また、グループ内の力だけを頼るのではなく、他企業とのアライアンスや、資本参加、M & A による競争力強化も検討いたします。

(4) ITの強化

いかにITを活用するかで、企業の消長は決まります。今後、社内の経営資源にだけ頼るのではなく外部の力も利用して、生産性の向上、インターネットを利用した新しい販売チャネルの構築を図ってまいります。昨年8月に「E-Commerce委員会」を設立し、ダイエット食品の販売用に「Web Diet」を、DVDデコーダー、映画・ゲームソフトの販売用に「ナガセダイレクト」を、1月に新素材の建材の販売用に「ぶらすっど」の各サイトをオープンしております。

また、情報化時代、スピード経営に対処できるよう、リアルタイムに経営指標が出力できるように社内インフラの整備を図ります。

(5) 環境問題に対する取組み

2000年4月28日に、東京本社および大阪本社、名古屋支店、研究開発センター、各営業所の全社において、国際環境マネジメント規格であるISO14001の認証を取得いたしました。

当社は、昨年5月に「地球環境委員会」を設置し、環境方針を制定、環境マネジメントシステムの構築等、全社一丸となり、環境保全活動に取り組んでまいりました。特に、環境方針に「環境に配慮した事業推進」を掲げ、エコビジネスの拡大と創出を通じて環境に貢献していくことを当社の環境保全活動の特徴としております。

経営成績

1. 当中間期の概況

環境

当中間期におけるわが国経済は、公共投資が前年を下回りましたが、民間設備投資が堅調となり、緩やかな改善が続いております。

しかしながら、個人消費につきましては、失業率が高水準に推移するなど雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、また、個人所得も下げ止まったものの横ばいの状態であるため、本格的な需要の回復には至っておりません。

海外におきましては、米国経済は堅調に推移しており、また欧州、アジア諸国は、ともに景気の拡大が続いております。

このような状況のもと、当社の業績は下記の通りであります。

なお、当社の中間連結財務諸表の発表は本年が初年度でありますため、当期の概況につきましては、前年同期比ではなく、前年通期比にて表示しております。

連結売上高

当中間期の総売上高は、2,862億4千万円と前年通期比50.4%となりました。

国内販売は、売上高1,969億9千万円と前年通期比48.7%、海外販売は、売上高892億5千万円と前年通期比54.4%となりました。

事業別概況

【化成品事業】 売上高：1,205億9千万円（前年通期比48.2%）

原油価格が上昇しましたが、当事業本部全体での影響は少なく、国内の好調業種に属する自動車、情報通信等を末端市場とする塗料原料・顔料、樹脂添加剤等のスペシャリティケミカルの国内販売は好調に推移しました。

一方、ファインケミカルは、医薬中間体原料の輸出不振の影響から大幅に前年を下回りました。この分野においては、将来の布石として、当社の研究開発センターで蓄積されているキラル技術を活用したマーケティングを積極的に行いました。

【合成樹脂事業】 売上高：1,039億2千万円（前年通期比53.9%）

国内販売は、景気の緩やかな改善に伴い、自動車用途向けの樹脂・製品やOA機器向けの樹脂・機械設備の販売が伸長しました。

海外販売は、アジアにおける事務機器・家電向けエンジニアリングプラスチックが好調な経済情勢や日本からの生産移転により大幅に伸長し、また米国における自動車向け樹脂・金型の販売が堅調に推移しました。

【電子事業】 売上高：550億6千万円（前年通期比50.2%）

世界的な情報通信関連市場の牽引により電子部品関連事業が好調に推移し、特に、小型液晶モジュールの海外アSEMBリ事業、TF T液晶製造用ケミカル供給システム、半導体後工程材料は大幅増となりました。

一方、大型TF T液晶モジュールの輸出事業は韓国・台湾での現地生産の急増により市況が軟化したため大幅減となりました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：66億6千万円（前年同期比42.1%）

メディカルケア関連は、医療情報・感染症関連商品が好調に推移しましたが、生化学検査関連商品の他社への商権移管により大幅減となりました。

ビューティケア関連は、新夏用化粧品および新健康食品は健闘しましたが、化粧品分野・健康食品分野全体では、微増に留まりました。

連結損益

連結子会社が寄与し、売上総利益は284億円と前年同期比51.4%、営業利益は41億9千万円と前年同期比51.5%、経常利益は52億8千万円と前年同期比53.5%となりました。

また、中間純利益は課税所得の増加により29億8千万円と前年同期比46.8%となりました。

連結キャッシュフローの状況について

営業活動によるキャッシュフローは、主に営業収入により82億6千万円の資金増となりましたが、投資活動によるキャッシュフローは、関係会社株式の買増し購入などを積極的に進めたため、40億7千万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、コマーシャルペーパー借入返済や配当金の支払、株主への利益還元策として自己株式の買入消却を実施したことから、56億2千万円の資金減となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、12億4千万円減少しました。

なお、現金及び現金同等物残高は、前年度に比べ、10億3千万円増加しておりますが、これは連結子会社の合併および新規連結に伴う現金及び現金同等物が22億7千万円増加したことにより、ます。

配当および自己株式消却の実施について

配当につきましては、安定配当の経営方針に基づき、前期に引き続き1株につき8円を予定しております。

また、株主の皆様への利益還元を目的として自己株式の買入消却を昨年度に引続き継続実施しており、当中間期中の買入消却実績は100万株、4億3千9百万円となっております。

なお、平成12年6月29日開催の定時株主総会において新たに決議されました取締役会への自己株式消却の授權枠（1,400万株）に基づき、平成12年10月16日開催の取締役会において授權枠（総数160万株、総額10億円）の決議をし、現在、買入消却を実施中です。

2. 通期の見通し

（百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
13年3月期	570,000	10,600	5,200
12年3月期	568,293	9,885	6,371
前年比	100.3%	107.2%	81.6%

今後の経済見通しにつきましては、民間設備投資は引き続き増加傾向で推移すると予想されますが、個人消費が、厳しい雇用情勢及び個人所得の伸び悩みから目立った改善が見られないため、依然回復感に乏しい状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、各事業部門の見通しは下記の通りとなります。

【化成品事業】 売上高：2,400 億円（前年比 4.0%減）

原油価格の上昇によるナフサ価格の値上げにより、当事業部の一部商品へも徐々に影響する事が予想されますが、売上には大きな影響はないと考えております。そのような状況下、引き続き自動車、情報通信分野の好調を予想し、塗料原料・顔料や樹脂添加剤等のスペシャリティケミカルの国内販売は堅調に推移すると見込まれます。

しかしながら、医薬中間体の不振の影響もあり、全体としては前年を下回るものと予想されます。

【合成樹脂事業】 売上高：2,070 億円（前年比 7.4%増）

国内販売におきましては、木質新素材「ぷらすっど」の販売開始に伴う売上増、海外販売につきましては、エンジニアリングプラスチックの若干の鈍化等の要因はあるものの、下期も上期並みに推移し、全体として売上高は増加すると予想されます。

【電子事業】 売上高：1,095 億円（前年比 0.2%減）

大型 TFT 液晶の韓国・台湾での設備投資効果により、ケミカル供給システム及び関連材料が大きく伸長すると見込まれます。一方、収益率の向上を目指し、子会社製品への転換戦略を取る事から半導体封止材の代理店輸出事業から撤退するため、一時的に売上が減少し、全体として売上高は前年並になるものと予想されます。

【ヘルスケア・他事業】 売上高：135 億円（前年比 14.7%減）

ビューティケア関連では、高級品から低価格品への消費者ニーズの変化があるものの、化粧品分野における新製品の投入および健康食品の拡販により、売上高は微増すると予想されます。

しかしながら、メディカルケア関連におきまして、電子カルテ事業への参入を図るものの、生化学検査関連商品の他社への商権移管による売上減のため、全体としては売上高は減少すると予想されます。

なお、平成 12 年 3 月末時点における退職給付債務の積立不足額（会計基準変更時差異）は 69 億円でありましたが、当中間期におきまして退職給付信託への拠出により 16 億円を、社内引当により 27 億円の計 43 億円を償却しており、下期におきまして残りの 26 億円を全額償却いたします。これらに対しては、退職給付信託拠出益および保有資産の売却益等により同等額の特別利益を計上する予定です。

以上の結果、通期の見通しとしましては、売上高 5,700 億円（対前年比 0.3%増）、経常利益 106 億円（対前年比 7.2%増）、当期純利益 52 億円（対前年比 18.4%減）を見込んでおります。

中 間 連 結 売 上 高 内 訳

事 業 別 内 訳

事 業	当中間連結会計期間 (12年4月1日～12年9月30日)		前連結会計年度 (11年4月1日～12年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
化 成 品	120,593	42.1	249,977	44.0
合 成 樹 脂	103,928	36.3	192,710	33.9
電 子	55,061	19.3	109,770	19.3
ヘルスケア・他	6,663	2.3	15,835	2.8
合 計	286,245	100.0	568,293	100.0

形 態 別 内 訳

形 態	当中間連結会計期間 (12年4月1日～12年9月30日)		前連結会計年度 (11年4月1日～12年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
国 内	185,055	64.6	375,895	66.1
輸 入	11,939	4.2	28,260	5.0
輸 出	15,805	5.5	36,478	6.4
外 国 間	73,445	25.7	127,659	22.5
合 計	286,245	100.0	568,293	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	286,245	100.0	568,293	100.0
売上原価	257,844	90.1	513,006	90.3
売上総利益	28,401	9.9	55,287	9.7
販売費及び一般管理費	24,203	8.5	47,139	8.3
営業利益	4,198	1.4	8,147	1.4
営業外収益	2,017	0.7	4,959	0.9
1. 受取利息	(275)		(731)	
2. 受取配当金	(521)		(1,359)	
3. その他の他	(1,220)		(2,869)	
営業外費用	928	0.3	3,221	0.6
1. 支払利息	(403)		(758)	
2. その他の他	(524)		(2,463)	
経常利益	5,287	1.8	9,885	1.7
特別利益	5,331	1.9	604	0.1
1. 固定資産売却益	(1,511)		(60)	
2. 投資有価証券売却益	(2,820)		(333)	
3. 退職給付信託設定益	(997)		(-)	
4. その他の他	(2)		(210)	
特別損失	4,620	1.6	152	0.0
1. 退職給付会計基準変更時差異	(4,394)		(-)	
2. その他の他	(226)		(152)	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,998	2.1	10,337	1.8
法人税、住民税及び事業税	4,659	1.6	3,486	0.6
法人税等調整額	1,917	0.6	143	0.0
少数株主利益	271	0.1	336	0.1
中間(当期)純利益	2,984	1.0	6,371	1.1
連結剰余金期首残高	115,503		106,594	
連結剰余金増加高	338		5,884	
1. 連結会社増加に伴う剰余金増加高	(-)		(260)	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加額	(-)		(885)	
3. 過年度税効果調整額	(-)		(4,466)	
4. 合併による未処分利益受入額	(-)		(272)	
5. 連結子会社合併による増加高	(338)		(-)	
連結剰余金減少高	1,634		3,346	
1. 配当金	(1,132)		(1,168)	
2. 役員賞与	(62)		(59)	
3. 自己株式消却額	(439)		(2,117)	
連結剰余金中間期末(期末)残高	117,192		115,503	

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結 会計期間末 (12.9.30)	前連結会計 年度末 (12.3.31)	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末 (12.9.30)	前連結会計 年度末 (12.3.31)	増 減
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資産の部 >	百万円	百万円	百万円	< 負債の部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	247,144	236,393	10,751	流動負債	169,921	159,815	10,106
1.現金及び預金	16,804	18,451	1,647	1.支払手形及び買掛金	133,547	123,530	10,017
2.受取手形及び売掛金	183,209	179,175	4,033	2.短期借入金	17,249	17,181	68
3.有価証券	-	4,998	4,998	3.コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
4.たな卸資産	30,794	27,824	2,970	4.未払法人税等	4,704	1,519	3,185
5.その他	17,563	7,105	10,457	5.その他	14,420	14,585	164
貸倒引当金	1,227	1,163	63	固定負債	29,344	15,609	13,735
				1.社 債	7,000	7,000	-
				2.長期借入金	2,130	2,500	369
				3.退職給与引当金	-	4,427	4,427
				4.退職給付引当金	7,617	-	7,617
				5.役員退職慰労引当金	1,282	1,163	118
				6.その他	11,313	518	10,795
固定資産	112,102	80,264	31,837	負債合計	199,266	175,424	23,841
1.有形固定資産	24,135	22,110	2,024	< 少数株主持分 >			
2.無形固定資産	1,690	157	1,532	少数株主持分	4,486	6,394	1,907
3.投資その他の資産	86,276	57,996	28,280	< 資本の部 >			
(1)投資有価証券	(81,160)	(49,055)	(32,105)	資 本 金	9,699	9,699	-
(2)その他	(5,389)	(9,104)	(3,714)	資本準備金	9,634	9,634	-
貸倒引当金	(273)	(162)	(110)	連結剰余金	117,192	115,503	1,688
				その他有価証券 評価差額金	19,989	-	19,989
				為替換算調整勘定	1,021	-	1,021
				自己株式	0	0	0
				資本合計	155,494	134,838	20,655
資産合計	359,247	316,657	42,589	負債、少数株主持分 及び資本合計	359,247	316,657	42,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	5,998	10,337
減価償却	1,394	2,143
退職給与引当金の減少額	4,669	874
退職給付引当金の増加額	7,617	-
受取利息及び受取配当金	796	2,090
支払利息	403	758
為替差益	56	437
有形固定資産売却損	1,459	13
売上債権の増加額	774	2,657
たな卸資産の増加額	2,395	634
仕入債務の増加額	6,328	2,929
投資有価証券売却損	2,806	305
有価証券の評価替	137	1,448
その他	571	1,876
小計	9,491	8,728
利息及び配当金の受取額	866	2,373
利息の支払額	417	720
法人税等の支払額	1,676	6,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,263	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,373	2,929
有形固定資産の売却による収入	453	1,272
投資有価証券の取得による支出	5,988	3,168
投資有価証券の売却による収入	3,917	1,601
その他	1,086	615
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,077	2,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減額	3,343	3,298
長期借入金の返済による支出	256	878
社債の発行による収入	-	7,000
自己株式の取得による支出	439	2,117
配当金の支払額	1,132	1,168
少数株主への配当金の支払額	750	197
その他	301	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,622	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	418
現金及び現金同等物増減額	1,245	559
現金及び現金同等物の期首残高	21,015	19,734
連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	680	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,598	722
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,049	21,015

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金	16,804	18,451
債券	8,495	4,998
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3,251	2,434
現金及び現金同等物	22,049	21,015

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は28社であります。

主要連結子会社名：ナガセプラスチック販売㈱、報映産業㈱、東拓工業㈱、
セツナン化成㈱、ナガセシンガポールリミテッド 他

なお、当中間連結会計期間より、株式の追加取得に伴い従来持分法適用会社としておりましたナガセケムテックス㈱(旧社名 長瀬チバ㈱)の1社を連結子会社とし、株式の一部売却に伴い従来連結子会社としておりましたデラバル ナガセ㈱(旧社名 ナガセ機械販売㈱)の1社を持分法適用会社としております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社は㈱キャリアマックス等35社であり、それらの総資産、売上高、中間純損益および剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社8社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク㈱、デラバル ナガセ㈱

なお、当中間連結会計期間より、株式の一部売却に伴い従来連結子会社としておりましたデラバル ナガセ㈱(旧社名 ナガセ機械販売㈱)の1社を持分法適用会社とし、株式の追加取得に伴い従来持分法適用会社としておりましたナガセケムテックス㈱(旧社名 長瀬チバ㈱)の1社を連結子会社としております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社㈱キャリアマックス等35社、関連会社長興㈱等21社、計56社であり、それらは、中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を与えておりません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業㈱、帝国化学産業㈱の中間決算日は8月末日、ナガセシンガポールリミテッド、ナガセアメリカコーポレーション、長瀬(香港)有限公司、ナガセヨーロッパリミテッド、ナガセヨーロッパジーエムビーエイチ、ナガセマレーシアビーエイチディ、カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、長華塑膠股份有限公司、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、台湾長瀬股份有限公司については6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

- ・ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ・ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用。)また、連結子会社のうち5社は定額法によっております。

- ・ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,984百万円)については当中間連結会計期間に退職給付信託設定額及びその残額の6/12を計上しております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内15社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(4)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約取引及び金利オプション取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び金融負債

・ヘッジ方針

当企業集団では、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しております。また、当企業集団の内1社は金融負債に係る金利変動リスクに備えるため、金利オプション取引を利用しております。

これらの取引は実需に基づき当該資産及び負債の成約高の範囲内で行う方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追 加 情 報)

1 . 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純利益は3,397百万円減少しております。

2 . 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、税金等調整前中間純利益は66百万円多く計上されております。

3 . 外貨建取引等会計処理基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(注記事項)

(当中間連結会計期間)(前連結会計年度)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

有形固定資産減価償却累計額	35,557 百万円	32,051 百万円
保証債務	1,995 百万円	1,709 百万円
受取手形割引高	880 百万円	1,023 百万円
裏書手形	34 百万円	95 百万円
自己株式の数	989 株	752 株

2. 中間連結損益計算書に関する事項

研究開発費	1,498 百万円	2,063 百万円
-------	-----------	-----------

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	5,718 百万円	5,090 百万円
	減価償却累計額相当額	2,398 百万円	2,229 百万円
	期末残高相当額	3,320 百万円	2,861 百万円
未経過リース料期末残高相当額		3,389 百万円	3,128 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	578 百万円	1,315 百万円
	減価償却費相当額	494 百万円	1,098 百万円
	支払利息相当額	70 百万円	159 百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,593	103,928	55,061	6,663	286,245	-	286,245
(2) セグメント間の内部 売上高	2	30	1	735	770	(770)	-
計	120,596	103,958	55,062	7,398	287,016	(770)	286,245
営業費用	119,105	102,204	54,173	7,335	282,818	(771)	282,047
営業利益	1,490	1,754	889	62	4,197	1	4,198

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	249,977	192,710	109,770	15,835	568,293	-	568,293
(2) セグメント間の内部 売上高	9	42	3	1,693	1,749	(1,749)	-
計	249,986	192,753	109,773	17,529	570,042	(1,749)	568,293
営業費用	245,849	190,953	107,990	17,101	561,894	(1,748)	560,146
営業利益	4,137	1,799	1,782	428	8,147	0	8,147

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 化成品.....染料、繊維加工剤、糊抜剤、合成化学原料、顔料、塗料・インキ原料、ウレタン原料、合成繊維原料、医薬原料、農薬、酵素剤、食品添加物、飼料添加物、畜産機器
- (2) 合成樹脂.....合成樹脂原料及び製品、合成ゴム、建築材料、成形加工品
- (3) 電子.....半導体・記録メディア・LCD関連材料及び機器、電子部品
- (4) ヘルスケア・他.....医療用機材、化粧品、健康食品、物流サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	239,462	35,022	7,751	4,008	286,245	-	286,245
(2) セグメント間の内部 売上高	29,972	2,352	1,577	760	34,664	(34,664)	-
計	269,435	37,375	9,329	4,769	320,910	(34,664)	286,245
営業費用	267,303	35,441	9,225	4,815	316,785	(34,738)	282,047
営業利益	2,131	1,934	104	(46)	4,124	74	4,198

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	480,248	61,297	18,086	8,660	568,293	-	568,293
(2) セグメント間の内部 売上高	53,340	3,858	4,369	3,297	64,865	(64,865)	-
計	533,588	65,156	22,456	11,957	633,159	(64,865)	568,293
営業費用	528,368	62,493	22,347	11,970	625,179	(65,033)	560,146
営業利益	5,219	2,662	108	(12)	7,979	168	8,147

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア.....台湾、シンガポール、香港

2. 北米.....米国、カナダ

3. その他の地域.....英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	75,978	8,168	5,103	89,250
連結売上高				286,245
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	2.9	1.8	31.2

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	133,047	21,296	9,794	164,137
連結売上高				568,293
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	3.8	1.7	28.9

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

1. アジア 台湾、シンガポール、香港

2. 北米 米国、カナダ

3. その他の地域 英国、ドイツ

有 価 証 券

当 中 間 連 結 会 計 期 間 (1 2 年 9 月 3 0 日 現 在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	31,460 百万円	66,156 百万円	34,696 百万円
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	31,460	66,156	34,696

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,215 百万円
非上場外国債	2,000

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	33,317	74,616	41,299
債 券	17	127	109
そ の 他	-	-	-
小 計	33,334	74,743	41,408
合 計	33,334	74,743	41,408

(注)

	前連結会計年度 (12年3月31日現在)
1. 時価等の算定方法	
上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所の最終価格であります。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券 の連結貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
現 先 取 引 有 価 証 券	4,998 百万円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	13,719 百万円
非 上 場 の 外 国 債 券	2,001 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

前連結会計年度

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	(12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	5,414	-	5,318	95
	そ の 他	69	-	66	2
	買 建				
	米 ド ル	910	-	919	8
日 本 円	203	-	202	0	
そ の 他	127	-	127	0	
合 計		-	-	-	106

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 海外連結子会社における為替予約取引については、当事国の現地通貨を基準にして売建、買建の取引種類を区分しております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	(12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引				
	買 建 (連結貸借対照表計上額)	120 (1)	- (-)	0	1
合 計		-	-	-	1

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。